

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増古恒夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町9番11号

【電話番号】 03(5847)4700 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 小林和重

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町9番11号

【電話番号】 03(5847)4700 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 小林和重

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第11期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第10期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,967,432	2,149,642	8,481,297
経常利益又は経常損失() (千円)	35,536	23,117	456,256
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	10,700	33,585	239,741
純資産額 (千円)	2,614,540	2,730,142	2,839,290
総資産額 (千円)	4,817,757	4,947,579	5,435,219
1株当たり純資産額 (円)	1,766.72	1,844.83	1,918.59
1株当たり四半期(当期)純 利益又は四半期純損失() (円)	7.23	22.69	162.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	54.3	55.2	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	393,837	348,690	477,619
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,968	25,779	41,778
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,183	90,228	625,981
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,153,890	951,746	719,063
従業員数 (名)	613	619	600

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第10期第1四半期連結累計(会計)期間及び第10期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第11期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	619
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	368
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む従業員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
機器等販売	274,668	
ソフトウェア開発	209,690	
システム販売	469,248	
システム運用・管理等	679,222	
合計	1,632,830	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機器等販売	240,927		66,430	
ソフトウェア開発	214,701		266,471	
システム販売	576,688		480,092	
システム運用・管理等	681,553		77,115	
合計	1,713,870		890,109	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
機器等販売	342,186	
ソフトウェア開発	550,756	
システム販売	573,201	
システム運用・管理等	683,498	
合計	2,149,642	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
太平洋セメント株式会社	643,534	32.7	802,785	37.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国などの新興国を中心としたアジア向け輸出の好調が持続し、また個人消費もエコ関連補助金等の政策効果により持ち直し基調で推移いたしました。しかしながら、前期の企業業績の落ち込みが深刻であったことを反映して、設備投資や在庫の積み増し等への意欲は依然として弱く、国内景気の回復は緩やかなものとなりました。一方、世界経済は、失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあり、またギリシャに端を発する欧州の財政危機や金融不安など先行きに不透明さはあるものの、景気刺激策の効果もあって緩やかに回復しています。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、情報化投資は穏やかな回復傾向はあるものの、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと当社グループは、当連結会計期間を「社会の大変革期」に対して「積極的投資により会社を変革する年」として位置付け、グループ経営施策として「1. グループ会社間の事業再編成」「2. 資源集約・積極投資によるビジネス転換の推進」「3. 環境の整備」を掲げ、積極的に諸施策に取り組みました。

環境の整備につきましては、5月に職場環境の改善と業務効率の向上、経費節減の推進による経営体質の強化、並びに将来に向けての事業環境の整備を目的として、新本社ビルの建築及び本社移転を決定いたしました。当連結会計年度末には本社機能及び開発部門を移転する予定であります。

経営体制としては、6月より経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離し、権限と責任を明確化するなかで、業務執行の迅速化を図ることを目的に、執行役員制度を導入いたしました。

商品開発としては、6月に「全周囲果実外観センサー」（果実等の外観計測と全周囲の傷・形状・色つき等の幅広い検査を実現した画像検査装置）を開発し、市場投入いたしました。また、5月に「低コスト」で「安心」「安全」なデータセンタサービスのご提供を目指し、埼玉県下にデータセンタを移設し、クラウドサービスに向けた基盤を確立いたしました。

このような状況のもと当第1四半期連結会計期間では、前期から継続していた大型ソフトウェア開発案件が完成し、また前期好調であった生コンクリート業界におけるJIS改正関連特需の残案件が売上計上されました。加えて画像処理システムも好調に推移したことにより売上高は2,149,642千円（前期比9.3%増）となりました。しかしながら利益につきましては、大型ソフトウェア開発案件の利益率が大きく低下したこと等が影響し、営業利益は14,619千円（同58.7%減）となりました。同様に経常利益は23,117千円（同34.9%減）となりました。四半期純損益は、主に本社移転に伴う資産除去債務に関する特別損失30,064千円を計上したことにより33,585千円の四半期純損失となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機器等販売

ソフトウェアライセンス等の案件で前倒し受注があり、また機器販売案件が予想以上に受注できたことにより、売上高は342,186千円となりました。

ソフトウェア開発

前期より開発していた大型案件が完成したこともあり、売上高は550,756千円となりました。

システム販売

画像処理システム案件が好調に推移し、生コンクリート業界におけるJIS改正関連特需の残案件も前期に引き続き受注できましたが、農業生産管理システム及びインフラサービス案件が低調に推移したため、売上高は573,201千円となりました。

システム運用・管理等

システム運用支援は堅調に推移しましたが、データセンタ業務が減少したため、売上高は683,498千円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.5%減少し、3,093,143千円となりました。これは、主に現金及び預金が232,682千円増加したものの、受取手形及び売掛金が570,235千円、仕掛品が449,488千円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.2%増加し、1,854,436千円となりました。これは、主に有形固定資産のその他に含まれている建物附属設備が161,752千円及び有形固定資産のその他に含まれている建設仮勘定が96,161千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.0%減少し、4,947,579千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.0%減少し、1,611,421千円となりました。これは、主に買掛金が422,155千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し、606,016千円となりました。これは、主にその他に含まれている長期前受収益が49,215千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.6%減少し、2,217,437千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、2,730,142千円となりました。これは、主に株主配当金73,994千円の支払があったことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ232,682千円増加し、951,746千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金の増加は、348,690千円（前第1四半期連結会計期間は393,837千円の資金増加）となりました。これは、主に支出で仕入債務の減少額422,155千円があったものの、収入で売上債権の減少額570,235千円及びたな卸資産の減少額436,969千円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、25,779千円（前第1四半期連結会計期間は10,968千円の資金減少）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出13,349千円及び有形固定資産の取得による支出12,130千円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、90,228千円（前第1四半期連結会計期間は138,183千円の資金減少）となりました。これは、主に株主配当金の支払による支出73,994千円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6,127千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		1,480		777,875		235,872

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,800	14,798	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,798	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	東京都中央区日本橋大伝 馬町9-11	100		100	0.01
計		100		100	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,400	1,355	1,250
最低(円)	1,300	1,120	1,135

(注) 株価は、大阪証券取引所(J A S D A Q市場)におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,746	719,063
受取手形及び売掛金	801,364	1,371,600
リース投資資産	599,089	519,396
有価証券	1,987	1,964
商品及び製品	75,987	65,766
仕掛品	3 282,670	3 732,158
原材料及び貯蔵品	34,786	32,487
その他	351,524	365,065
貸倒引当金	6,013	10,176
流動資産合計	3,093,143	3,797,327
固定資産		
有形固定資産		
土地	593,069	593,069
その他(純額)	1 845,692	1 585,249
有形固定資産合計	1,438,762	1,178,319
無形固定資産	128,845	140,974
投資その他の資産	2 286,827	2 318,598
固定資産合計	1,854,436	1,637,891
資産合計	4,947,579	5,435,219
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,854	696,010
未払費用	518,268	230,612
未払法人税等	30,964	153,612
賞与引当金	105,535	272,123
受注損失引当金	3 8,229	3 4,962
アフターコスト引当金	15,774	25,876
その他	658,794	656,497
流動負債合計	1,611,421	2,039,695
固定負債		
退職給付引当金	131,463	113,283
その他	474,552	442,950
固定負債合計	606,016	556,233
負債合計	2,217,437	2,595,928

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,716,080	1,823,660
自己株式	178	178
株主資本合計	2,733,723	2,841,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,580	2,012
評価・換算差額等合計	3,580	2,012
純資産合計	2,730,142	2,839,290
負債純資産合計	4,947,579	5,435,219

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,967,432	2,149,642
売上原価	1,561,863	1,776,515
売上総利益	405,569	373,126
販売費及び一般管理費	¹ 370,183	¹ 358,507
営業利益	35,385	14,619
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	816	1,637
受取手数料	744	741
不動産賃貸収入	645	150
助成金収入	-	4,459
その他	1,044	5,196
営業外収益合計	3,251	12,185
営業外費用		
支払利息	2,367	1,734
売上割引	596	1,198
貸倒引当金繰入額	79	-
シンジケートローン手数料	-	748
その他	57	6
営業外費用合計	3,100	3,687
経常利益	35,536	23,117
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,328	4,168
保険解約返戻金	3,446	-
賞与引当金戻入額	40,516	-
その他	540	-
特別利益合計	45,832	4,168
特別損失		
固定資産除却損	514	171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,064
その他	-	1,273
特別損失合計	514	31,509
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	80,854	4,223
法人税等	² 70,153	² 29,362
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	33,585
四半期純利益又は四半期純損失()	10,700	33,585

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	80,854	4,223
減価償却費	43,883	37,271
賞与引当金の増減額(は減少)	178,255	166,588
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,006	3,267
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	1,468	10,101
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,508	18,180
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,337	4,257
受取利息及び受取配当金	816	1,639
支払利息	2,367	1,734
保険解約損益(は益)	3,446	-
固定資産除却損	514	171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,064
売上債権の増減額(は増加)	590,693	570,235
たな卸資産の増減額(は増加)	148,623	436,969
リース投資資産の増減額(は増加)	-	79,692
その他の資産の増減額(は増加)	9,977	30,413
仕入債務の増減額(は減少)	204,828	422,155
未払消費税等の増減額(は減少)	5,128	16,698
未収消費税等の増減額(は増加)	-	14,827
その他の負債の増減額(は減少)	254,129	57,898
小計	464,276	529,075
利息及び配当金の受取額	816	1,639
利息の支払額	1,536	1,734
法人税等の支払額	69,719	180,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,837	348,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,285	12,130
無形固定資産の取得による支出	8,161	13,349
投資有価証券の取得による支出	54,532	5
投資有価証券の売却による収入	50,505	-
敷金及び保証金の差入による支出	480	835
敷金及び保証金の回収による収入	638	492
保険積立金の解約による収入	6,269	-
その他	78	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,968	25,779

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	100,000
長期借入金の返済による支出	50,000	-
リース債務の返済による支出	6,789	17,963
配当金の支払額	81,393	73,994
その他	-	1,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,183	90,228
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	244,685	232,682
現金及び現金同等物の期首残高	909,204	719,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,153,890	951,746

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は、31,618千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「リース投資資産」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「リース投資資産」は53,612千円であります。
(四半期連結計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結会計期間において、「その他の資産の増減額(は増加)」に含めて表示しておりました「リース投資資産の増減額(は増加)」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他の資産の増減額(は増加)」に含まれる「リース投資資産の増減額(は増加)」は8,283千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 710,288千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 721,289千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 3,973千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 4,067千円
3 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 このうち、受注損失引当金に対応する額は8,229千円であります。	3 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 このうち、受注損失引当金に対応する額は4,962千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 146,606千円 福利厚生費 32,996千円 賞与引当金繰入額 28,080千円 退職給付費用 2,149千円 減価償却費 14,237千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 144,711千円 福利厚生費 35,639千円 賞与引当金繰入額 22,422千円 退職給付費用 3,789千円 減価償却費 11,703千円
2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。	2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,153,890千円 有価証券 0千円 現金及び現金同等物 1,153,890千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 951,746千円 有価証券 0千円 現金及び現金同等物 951,746千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	114

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,994	50	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

情報サービス事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報サービス事業を主な事業としており、その事業内容及び製品・サービス等に基づいて事業を集約した結果、「機器等販売」、「ソフトウェア開発」、「システム販売」及び「システム運用・管理等」の4つを報告セグメントとしております。

「機器等販売」はハードウェア及びソフトウェア等の仕入・販売、「ソフトウェア開発」はアプリケーションシステムの受託開発業務及びERPビジネス、「システム販売」は自社開発システムの販売及びネットワーク構築等のインフラサービス、「システム運用・管理等」はユーザシステムの運用・管理サービス及び保守サービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機器等販売	ソフトウェア開発	システム販売	システム運用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	342,186	550,756	573,201	683,498	2,149,642		2,149,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高		24,807	4,623	2,647	32,078	32,078	
計	342,186	575,564	577,824	686,145	2,181,720	32,078	2,149,642
セグメント利益	44,556	24,376	98,581	119,684	287,198	272,578	14,619

(注)1 セグメント利益の調整額 272,578千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,844.83円	1,918.59円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 7.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失() 22.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	10,700	33,585
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	10,700	33,585
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,479	1,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

パシフィックシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

パシフィックシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。